平成　28 年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	110400	TEL	2998-9180
事業コード 110407	建築物の許可認定事務		建築指導課			
開始年度　昭和50　年度　→　終了年度　年度			グループ	指導グループ		

②事業の概要						
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加				根拠法令	
分野別計画・指針	なし				建築基準法	
関連・類似事業	なし					
総合計画の体系	章	街づくり	節	住宅・住環境	基本方針	安心・安全で良好な住宅や住環境整備の推進
事業開始の背景	昭和５０年に、埼玉県から、事務権限の一部委譲により、限定行政庁になったことに伴い、建築物の許可認定事務を開始した。					

③事業の内容

目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）

建築基準法が遵守されているかどうか、法に則って適正な処理を進める。

対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位			
建築基準法の規定により、許可申請が必要な行為			平成　26　年度	37	件
			平成　27　年度	40	件

事業の具体的な内容及び実施方法

・建築基準法の許可事務
・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく認定事務
・建築基準法第42条第1項第5号による道路の位置の指定
・道路相談及び建築基準法第43条ただし書き通路の取扱い事務

④経費

≪会計種別≫	一般会計	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額		109		116		103
決　算（見込み含む）		172		93		※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。
（非常勤特別職員）	（臨時的任用職員）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	
正規職員人件費		1.99 人	17,355	0.95 人	8,227	
事業費合計			17,527		8,320	
財源内訳	一般財源		17,527		8,320	103
	国・県支出金					
	その他（　）					

⑤実績

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	申請件数	許可・認定・指定申請件数	件		37	40	35	30
	処理件数	許可・認定・指定等件数	件		37	40	35	30
	申請相談件数		件		400	432	378	324

⑥成果

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	処理率	処理件数/申請件数	%	目標値	100	100	100	100
				実績	100	100	☑「実績」拡大図る　□「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
建築審査会に諮る許可については、個々に許可内容が異なることとなるが、平成２７年の案件については、同じ許可事務を行ったことのある経験者がいたため、経験者をサポート役としてチームを作ることにより、事業の効率化を図った。結果的にスケジュール等の把握がスムーズになり、事務の向上につながった。	—

⑧評価

評価		今後の方向性			
☑ 継続	事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　□ 改善・効率化　☑ 現状維持　□ その他	理由	建築基準法における許可は、法第43条ただし書きが大半を占める。将来的には、この許可を減らし、建築基準法上の道路である位置指定道路の指定を増やしていくことがのぞましい。
□ 終了	次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由	将来的には、法第43条ただし書き通路でなく、建築基準法上の道路である位置指定道路にしていくことが望ましいが、相談件数は以前として多いため、現状維持とする。

(1)平成２８年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
現在は、個別の許可案件はないため、43条ただし書きの許可事務を行っているが、同事務を行うものに新入職員が多いため、それぞれに教育担当職員をつけることで、当該事務の早期習得を目指している。	本年は新入職員が多いため、まずは43条ただし書きの許可事務の早期習得を目指しているが、新たな個別の相談があった際は、教育担当と共に事務に当たってもらい、許可事務等にあたる職員すべてが当該事務を習得できるようにする。

評価日	H28.7.1	評価者職氏名	建築指導担当参事　森沢　清行

⑨環境影響

有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無